

熊野川減災協議会 取組項目改定案一覧表【R8～】※見え消しあり

参考資料4

【取組機関・オブザーバー】

- : 取組対象(主体) ○: 取組対象(支援・協力) -: 取組対象外
- ※取組対象(主体)は、取組の実施・検討に努める機関であり必ずしも必須ではない

【種別】

- ・基礎継続: これまでに実施してきた取組の継続・更新
- ・応用: これまでに実施してきた取組を応用させた取組で、具体的取組内容が概ね定まっており、適宜進めていく取組
- ・発展: これまでに実施してきた取組を発展させた取組で、具体的取組内容は未定であり、検討、調整を経て、進めていく取組

取組項目	取組機関										オブザーバー			種別	目標時期	取組事例・取組イメージ
	和歌山県	新宮市	田辺市	北山村	気象台(和歌山)	三重県	紀宝町	熊野市	気象台(津)	近畿地整	電源開発	関西電力	JR西日本			

柱①: 水害リスク情報等の更なる充実と自主防災意識の向上による安全な住民避難等の実践

現行No.	新No.	取組項目(改定案)	改定理由	和歌山県	新宮市	田辺市	北山村	気象台(和歌山)	三重県	紀宝町	熊野市	気象台(津)	近畿地整	電源開発	関西電力	JR西日本	種別	目標時期	取組事例・取組イメージ	
1	1	WEB会議ツールやホットライン等の活用による危機感共有	事務連絡(R7.5.19)を受けて、WEB会議ツールによる危機感共有を追加。ホットラインについては継続活用が考えられることから併記とする。	●	●	●	●	-	●	●	●	-	●	-	-	-	●	継続的に実施	▼洪水時におけるWEB会議ツールの活用による危機感の共有 ▼洪水時のホットライン等による連携会議の検証と改善	
2	2	流域タイムラインの検証と改善及び各機関のタイムラインの共有・充実	熊野川流域タイムライン(R6.1月改訂)の策定に伴い、「流域」を追記。事務連絡(R7.5.19)を受けて引き続き取組項目とするとともに、タイムライン防災の充実を図っていくため「充実」を追記。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	基礎継続	継続的に実施	▼関係機関のタイムラインの共有・充実、▼流域タイムラインの検証と改善	
3	3	大規模水害に対する広域的な避難対策の検証	引き続き検証の必要があるため継続。	○	●	●	●	-	-	-	●	-	○	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼水害リスク、感染拡大防止等を踏まえた広域避難の必要性検討、▼広域避難計画の立案	
4	4	多段階浸水想定区域図・水害リスクマップを活用した減災対策への活用	多段階浸水想定区域図・水害リスクマップの公表に伴い、今後は減災対策(詳細な避難計画等)への活用を推進。	●	●	-	-	-	●	●	-	-	●	-	-	-	●	継続的に実施	▼水害リスクを踏まえた避難計画の策定、▼避難所設置への利用 等	
5	5	水害リスク情報を活用した水害ハザードマップの作成(更新)・周知	引き続き作成(更新)・周知の必要があるため継続。	○	●	●	●	-	○	●	●	-	○	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼No4の情報を活用した水害ハザードマップの作成、▼Web版ハザードマップの展開	
6	-	(削除)不動産関連業者に対し、水害リスク情報の更なる充実と情報提供	宅建業法にて水害リスク情報の説明が義務化されるなど、不動産関連業者に十分に浸透していると考えられるため。	●	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	(削除)▼不動産業者へのNo4の情報も含めた水害リスクの情報提供	
7	6	防災意識の向上に資する出前講座や水災害教育等の推進	各機関により取組が推進されている。防災意識の向上のため引き続き取組の推進が必要。自機関のみならず、他機関と連携した実施も考えられるため、取組事例・取組イメージに追記。	●	●	●	●	-	○	●	●	-	●	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼出前講座・防災授業等の実施、▼他機関と連携した効果的な出前講座・防災授業等の検討・実施	
8	7	平時からの適切な避難行動に資する取組の推進	各機関により取組が推進されている。適切な避難行動のため引き続き取組の推進が必要。住民の自主避難や早期避難が重要であり取組事例・取組イメージに追記。	●	●	●	●	-	-	●	●	-	○	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼自主避難や早期避難の促進、▼避難対策ワークショップ、▼まるまち、▼避難誘導表示版設置、等	
9	8	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進や避難の実効性確保に資する取組の推進	各機関により取組が推進されている。高齢者避難行動のため引き続き取組の推進が必要。	○	●	●	●	-	○	●	-	-	○	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼要配慮者利用施設管理者への説明会、▼要配慮者利用施設での避難確保計画の作成、▼避難訓練の実施	
10	9	共助に関する取組事例の共有、取組強化	各機関により取組が推進されている。共助に関する共有のため引き続き取組の推進が必要。	-	●	●	●	-	-	●	●	-	○	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼自主防災活動の手引き作成、▼自主防災組織が行う訓練等の支援	
11	10	コミュニティタイムラインやマイ・タイムラインの普及・促進	引き続き普及・促進の必要があるため継続。	●	●	●	●	-	●	●	●	-	●	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼紀宝町地区タイムラインの展開、▼マイ・タイムラインの作成支援	
12	-	(削除) SNS等を活用したリスクコミュニケーションの検討	No.15と重複のため、統合して継続。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	発展	継続的に実施	(削除)▼SNS等を活用した即時性の高い情報発信・共有・活用方策の検討
13	-	(削除) 感染症拡大防止等を考慮した避難施設(民間施設等を活用した緊急的な避難先を含む)の充実	達成度100%。加えて、令和5年5月8日に「新型インフルエンザ等感染症(いわゆる2類相当)」から「5類感染症」へ移行したため削除。	○	●	●	●	●	○	●	●	-	○	-	-	-	●	応用	継続的に実施	(削除)▼避難所・避難路の整備、▼高台整備、▼避難所内の設備充実
14	-	(削除) 感染症拡大防止を考慮した防災行動計画や避難計画等の更新と訓練の実施	令和5年5月8日に「新型インフルエンザ等感染症(いわゆる2類相当)」から「5類感染症」へ移行したため削除。	○	●	●	●	●	○	●	●	-	○	-	-	-	●	応用	継続的に実施	(削除)▼避難計画、タイムラインの更新、▼感染症拡大に配慮した避難所訓練の実施
14-1	11	避難所の生活環境向上や多様な避難者への対応、避難者の健康管理に係る支援や、訪日外国人旅行者等への対応等を考慮した防災行動計画や避難計画等の更新、対応の実施	「三重県避難所運営マニュアル策定指針(R7年3月改定)」を受けて、避難所の生活環境の改善(女性、子ども、医療面等)に関する項目を追加。また、熊野古道等の地域の観光客の増加を踏まえて、赤字部分を改定。	○	●	●	●	-	○	●	●	-	○	-	-	-	●	継続的に実施	▼女性や子どもの視点、災害時の医療体制維持の視点、地域防災力向上の視点等を取り入れた計画の更新、▼訪日外国人旅行者、国内旅行者等への対応を考慮した計画の更新、▼避難所の生活環境(居住空間やトイレ環境)の向上、▼多様な避難者(女性や子ども含む)への対応、▼避難者の健康管理(感染症対策や医療チームとの連携含む)、▼来訪者への防災情報の周知等	
14-2	12	防災訓練、避難訓練の実施、及び訓練実施に向けた支援・助言等	防災訓練、避難訓練は継続実施が必要であることから、No.14の取組を分割して別の取組項目として抽出。市町村主催の訓練に限らず、自治会の自主的な訓練への支援や助言も想定。主体取組は市町村、支援・協力を県、国が実施。	○	●	●	●	-	○	●	●	-	○	-	-	-	●	基礎継続	継続的に実施	▼防災訓練、避難訓練等の実施、▼自治会や自主防災組織の訓練の支援・助言

柱②: 情報の一元化や情報発信の見える化等による情報伝達体制の高度化・効率化

15	13	ICT(SNS、アプリ、メール等)を活用した効果的な情報提供の継続・推進	各機関により取組が推進されている。効率的な情報共有のため引き続き取組の推進が必要。No.12と一部重複する内容であったため統合し、赤字部分を追記。事務連絡(R7.5.19)を受けて「メール」を追記。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	●	基礎継続	継続的に実施	▼緊急速報メール等のプッシュ型での情報提供、▼SNS等を活用した即時性の高い情報発信・共有・活用方策の実施
16	14	避難行動、水防活動に繋がる観測施設(水位計、雨量計、河川監視用カメラ、ワンコイン浸水センサ)等の整備・配信・活用	各機関により取組が推進されている。水防活動につながる整備等のため引き続き取組の推進が必要。令和4年度より毎年ワンコイン浸水センサ実証実験が実施されていることを踏まえて、赤字部分を追記。	●	●	●	●	-	●	●	●	-	●	-	-	-	●	●	継続的に実施	▼危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等の整備・配信、▼避難目安水位ラインの整備・周知、▼ワンコイン浸水センサの設置、活用
17	15	防災DXや最新技術等の導入による情報収集・情報共有の効率化検討	各機関により取組が推進されている。各機関が迅速な被災状況把握や、適切な初動対応をより一層実施できるよう、防災DX等の導入による効率化を検討することが必要。(参考:R6田辺市、紀宝町の事例)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	継続的に実施	▼防災情報集約システムの導入、▼ドローンによる災害規模の把握、▼デジタルツインの導入、▼災害時の各種情報を大型モニター等で共有可能な会議室や体制の整備等
18	-	(削除)雨量・水位・ダム放流情報等の一元化の検討	各機関により取組が推進されている。今後はNo.17に統合して継続し、より一層の効率化や改善を目指す。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	-	●	●	継続的に実施	(削除)▼熊野川流域での雨量・水位・ダム放流等の一元化、▼各情報の効率的・実用的な活用方法の検討
19	16	ダム放流による水位変動見込み等の情報提供の検討	各機関により取組が推進されている。情報提供の共有のため引き続き取組の推進が必要。	●	-	-	-	-	●	-	-	-	●	○	○	-	●	基礎継続	継続的に実施	▼ダム放流見込みによる下流区間水位の影響検討、▼今後のダム放流見込みの共有方法の調整・検討
20	17	洪水予測の周知・活用と予測技術の向上(水位予測、氾濫予測、長時間予測等)	各機関により取組が推進されている。予測技術の向上・水防等の活用ため引き続き取組の推進が必要。	●	-	-	-	●	●	-	-	●	●	-	-	-	●	基礎継続	継続的に実施	▼幅を持った水位予測、▼予測の長時間化、▼リアルタイム氾濫予測、▼ダム運用、避難、水防等での活用検討

取組項目			取組機関										オブザーバー			種別	目標時期	取組事例・取組イメージ		
			和歌山県	新宮市	田辺市	北山村	気象台(和歌山)	三重県	紀宝町	熊野市	気象台(津)	近畿地整	電源開発	関西電力	JR西日本					
21	18	鉄道事業者との連携による社会経済被害最小化に繋げる検討及び実践	引き続き検討及び実践の必要があるため継続。			-	○	-	-	-	○	-	-	●	-	-	○	基礎継続	継続的に実施	▼洪水予測の鉄道事業者への提供、▼鉄道事業者の防災行動計画作成支援
22	19	メディアとの連携による避難に資する河川情報提供の検討及び実践	引き続き検討及び実践の必要があるため継続。			●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	-	基礎継続	継続的に実施	▼メディアとの連携による切迫した河川情報の配信、呼びかけの工夫、▼『和歌山県域メディア協議会(仮称)』での取組検討・実践
23	20	リスク情報や治水事業効果の見える化、活用	各機関により取組が推進されている。「リスク情報等の見える化」が向上のため引き続き取組の推進が必要。3次元浸水想定区域図の作成、デジタルツイン等の取組が一部進行しているため、今後は活用も目指し、赤字部分を追記。			●	●	●	●	-	●	●	●	-	●	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼ハザードマップの3次元化、▼VR技術の活用、▼3次元浸水想定区域図の活用、▼デジタルツインの活用等
柱③: 地域との連携強化による迅速かつ効果的な水防活動の実践																				
24	21	消防団等への連絡体制の定期的な確認と伝達訓練の実施・改善	各機関により体制の確認、訓練等や、LINE、メールを通じた連絡を実施中。連絡体制の確認のため引き続き継続実施が必要。随時改善を図って行く必要があるため、赤字部分を追記。			-	●	●	●	●	-	●	●	●	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼消防団との情報伝達訓練、▼消防団の連絡体制の確認・強化
25	22	必要な水防資機材の配備・補充	各機関により必要な水防資材配備の取組が推進されている。水防資機材の確認のため引き続き取組の推進が必要。水防資材の補充の実施が必要のため赤字部分を追記。			●	●	●	●	-	●	●	●	-	●	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼必要な水防資機材の確認・検討・補充
26	23	関係機関と連携した実働水防演習の実施・継続	各機関により水防演習の実働が推進されている。連携を図るため引き続き取組の推進が必要。			●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼地域(行政、消防団等)での水防演習の実施、▼流域での多機関連携による水防演習の実施
27	-	(削除)消防団等の避難場所の確保	各機関と消防団等にて共有の上、十分に浸透していると考えられるため。			-	●	-	●	-	●	●	-	-	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	(削除)▼水防活動、避難経路等を踏まえた避難場所の検討・確保
28	24	水防協力団体の募集・指定を促進・継続	各機関により募集促進が推進されている。水防活動のため引き続き取組の推進が必要。水防協力団体の募集・指定は継続実施が必要であることから、赤字部分を追記。			-	●	●	●	-	-	●	●	-	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼消防団の募集促進、▼ホームページ、広報誌への掲載
29	25	消防団や地域住民が参加した重要水防箇所及び水防資材の共同点検等の実施・継続	各機関により共同点検が推進されている。水防活動のため引き続き取組の推進が必要。			-	●	●	●	-	-	●	●	-	●	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼関係者による重要水防箇所や水防資機材等の現地確認、▼重要水防箇所の更新・周知
30	26	庁舎、災害拠点病院等に関する水害リスク情報等の共有	各機関により水害リスク情報共有が推進されている。水害リスク情報共有のため引き続き取組の推進が必要。水害リスク情報に加えて、最新防災情報等の共有も考えられるため、赤字部分を追記。			●	●	●	●	-	-	●	-	-	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼No4の情報も含めた情報共有、▼管理者への水災害リスク情報の説明
31	-	(削除)大規模水災害発生時の庁舎等の機能維持及び重要資機材への影響の確認と有効な対策の実施	整備、移転済みのため削除。			-	-	-	-	-	-	●	-	-	●	-	-	応用	継続的に実施	(削除)▼施設の建て替え、▼防災拠点施設の整備
柱④: 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策の推進																				
32	27	河道掘削・低水護岸整備・堤防整備等の継続	各機関により整備が推進されている。引き続き整備が必要。			●	-	●	-	-	●	-	-	●	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼熊野川(直轄区間)河道掘削、▼築堤・護岸整備、▼沿川道路・背後地嵩上げ
33	28	粘り強い堤防整備等の危機管理型ハード対策の検討・実施	各機関により検討・実施が推進されている。引き続き検討・実施が必要。			-	-	-	-	-	●	-	-	●	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼越水時に決壊しにくい堤防構造の検討・実施
34	29	市田川流域大規模浸水対策など内水対策(ハード対策)の実施	各機関により内水対策が推進されている。引き続き内水対策の実施が必要。			○	●	-	-	-	-	●	-	-	○	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼雨水排水ポンプの整備、▼都市下水路整備の検討・実施
35	30	砂防事業の継続	各機関により取組が推進されている。引き続き検討・実施が必要。			●	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼砂防堰堤の整備、▼砂防施設の維持管理
36	31	利水ダム事前放流の実施や流域での雨水貯留機能の向上	各機関により検討・整備の実施が推進されている。引き続き取組を必要があるため継続。			○	●	●	●	-	○	●	●	-	○	○	○	基礎継続	継続的に実施	▼ダム管理者と連携した利水ダム事前放流の運用、▼雨水貯留浸透施設整備の検討・実施
37	32	水防拠点・河川防災ステーションの検討・調整及び整備の実施	引き続き実施の必要があるため継続。			-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼河川防災ステーション整備の検討・調整・実施
38	33	水防資機材の搬入路の検討及び整備の実施	各機関により検討・整備の実施が推進されている。引き続き検討・整備の実施の必要があるため継続。			●	●	●	●	-	●	●	●	-	●	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼搬入路の検討、▼搬入路の拡幅・補強・新設等
柱⑤: 生活再建、社会経済活動を一刻も早く回復させるための排水活動・復旧・復興の実現																				
39	34	排水施設の確実かつ的確な運用に資する施設整備・維持管理、強化	各機関により施設整備・維持管理の実施が推進されている。引き続き施設整備・維持管理が必要。体制強化が必要であるため、赤字部分を追記。			●	●	●	-	-	●	●	-	●	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼排水施設の点検、維持管理、▼水門・樋門の自動化、▼排水施設の耐水化、▼水門・樋門の操作演習、▼施設、体制の強化
40	35	排水訓練の継続及び検証、改善	引き続き排水訓練の継続が必要があるため継続。			-	●	●	●	-	-	●	-	●	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼排水ポンプ車配置訓練の実施、▼可搬式ポンプの使用訓練、▼排水計画の見直し
41	36	災害廃棄物処理計画の策定・改定	引き続き策定・改定の必要があるため継続。			●	●	●	●	-	●	●	●	-	-	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼災害廃棄物処理計画の策定、▼必要に応じた既存計画の改定
42	37	災害復旧のための自衛隊・水防団・報道機関・TEC-FORCE等との連携強化に資する取組	各機関により取組が推進されている。引き続き取組の継続が必要があるため継続。「TEC-FORCE 予備隊員」制度創設(R7.7)を受けて、赤字部分を追記。			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼平時からの情報共有・連絡体制の確立、▼大規模災害発生を見据えた防災訓練等の実施、▼TEC-FORCEの体制強化
43	38	水害対応版BCP作成、企業に対する作成支援	引き続き作成支援の必要があるため継続。			○	●	●	●	-	○	●	●	-	○	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼企業へのNo4の情報も含めた水害リスク、防災行動計画等の情報提供
44	39	地域防災計画の被災者支援の検証、改善(避難所生活、仮設・復興住宅及び避難所用地の確保等)	各機関により取組が推進されている。引き続き取組が必要。実災害時に改善が必要であるため、赤字部分を追記。			○	●	●	-	-	○	●	-	-	○	-	-	基礎継続	継続的に実施	▼被災者支援の取組事例の収集・共有、▼支援内容の検討、改善